

令和7年度施策推進方針

令和6年10月8日
予算編成会議決定

I 基本的な現状認識

- 少子高齢化に伴う自然減が続いたことなどにより、先般、県人口が90万人を下回る状況となつたが、高校生の県内就職率はここ数年高く推移しており、県内就職希望者が就職希望者全体に占める割合は、2025年3月卒業予定者を含めて5年連続で7割を超える状況であるほか、リモートワークを活用して県内へ移り住む「リモートワーク移住」がコロナ禍以降も増加しているなど、社会減の抑制につながる動きが見られる。
加えて、結婚機会の創出と本県産業の更なる発展・成長に不可欠な人材を確保する上で重要なと/or、大学卒業者等の定着・回帰に向け、新たな奨学金返還助成制度を創設したほか、県内企業の技術力・経営力の強化や優良企業の誘致に取り組んでいる。
- 「人口減少問題の克服」を最重要課題として掲げた「新秋田元気創造プラン（以下、「プラン」という。）」において、「選択・集中プロジェクト」に位置づけた「賃金水準の向上」については、本県の賃金水準の伸び率が全国上位に位置するとともに、県内企業による賃上げの実施割合が前年を上回る状況となっているほか、「カーボンニュートラルへの挑戦」や「デジタル化の推進」についても、取組の成果が現れてきている。
- 本年7月には、東北地方に停滞した梅雨前線の影響により、北秋田市や由利本荘市、湯沢市などにおいて、72時間降水量が観測史上最大を更新するなど、県内各地で記録的な大雨に見舞われており、令和4年8月、令和5年7月に続いて、本県は3年連続で豪雨による甚大な被害を受けている。
- 令和5年度にはツキノワグマによる人身被害者数が過去最多の70人を記録し、今年度も被害が相次ぐ事態となっていることに加え、目撃件数も例年以上となっている。本年4月にはクマ類が指定管理鳥獣に指定されたことから、国の交付金等を活用した効果的な対策の推進が求められている。
- 令和7年度に推進期間の最終年度を迎えるプランに基づき、県民誰もが眞の豊かさを実感できる秋田の実現に向けて、時代の変化に即した施策を展開していく必要がある。

II 施策の方向性

本県が抱える諸課題の克服に向け、前述の「基本的な現状認識」を踏まえ、令和7年度はこれまでの取組の成果等を土台としつつ、プランに掲げる施策を着実に推進する。選択・集中プロジェクトや六つの重点戦略等に基づき推進する主な施策は次のとおり。

1 選択・集中プロジェクト

① 賃金水準の向上

- ・地域の賃金水準の向上を牽引する、高い付加価値を生み出す企業の誘致
- ・中小企業のM&Aや事業承継、協業化などによる経営資源の融合を促進する取組の推進
- ・多様な人材の労働参加の促進と学び直しによる人材育成の推進
- ・スタートアップの創出・育成に向けた環境整備の促進 など

② カーボンニュートラルへの挑戦

- ・洋上風力発電の導入拡大を契機とした経済や地域の活性化につなげる取組の推進
- ・林業に携わる人材の育成や造林地の集積など再造林拡大に向けた総合的な取組の推進
- ・温暖化対策を担う人材の育成や地域・企業による脱炭素化の実践の促進 など

③ デジタル化の推進

- ・日常生活に必要な各種サービスの維持や利便性向上を図るデジタル技術の導入促進
- ・産業分野のデジタル化・DXを先導する県内企業等の育成
- ・行政の効率化の推進や市町村におけるデジタル人材の確保支援 など

2 六つの重点戦略

戦略1 産業・雇用

- ・地域経済の底上げや好循環をもたらす地域の中核的な企業の創出・育成
- ・女性や若者の雇用機会の創出につながる成長産業等を主なターゲットとした企業立地の促進 など

戦略2 農林水産

- ・多様な人材の確保・育成と担い手の経営基盤強化
- ・持続可能で効率的な生産体制の構築による生産性の向上とブランド化による収益力の強化 など

戦略3 観光・交流

- ・インバウンド誘客の展開と年間を通じた観光需要の底上げ
- ・交流の拡大や文化・スポーツを支える基盤・環境づくり など

戦略4 未来創造・地域社会

- ・若者が秋田で働き、暮らすきっかけづくりの推進
- ・結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現に向けた総合的な取組の推進 など

戦略5 健康・医療・福祉

- ・持続可能な医療提供体制の整備と基盤となる医療・介護人材の確保
- ・県民が健康で安心して暮らせる社会づくりや支援体制の構築 など

戦略6 教育・人づくり

- ・最新のICT教材や専門人材を活用したデジタル教育の推進
- ・多様な人材との連携による学校教育活動の充実と教員の働き方改革の推進 など

3 基本政策

- ・激甚化・頻発化する自然災害に備えた、ハード・ソフト一体となった対策の推進
- ・防災対応の迅速化・効率化に向けた災害情報の収集・発信機能の充実・強化
- ・ツキノワグマ被害の防止に向けた総合的な対策の推進 など